（別紙１）

本様式は、該当案件がある場合のみ作成してください。

|  |
| --- |
| 以下に該当する場合には審査時に加点します。  （該当がない場合は本項目の記載及び提出は必要ありません。）  　※該当する法認定事業者等が複数者いる際は、本紙を複製の上、ご記入ください。  法認定事業者等名：　　株式会社○×工業  ＜先端設備等導入計画の認定を取得する場合について＞  生産性向上特別措置法案（平成３０年通常国会提出）に基づき、この事業を行う法認定事業者等の事業所（主たる研究開発等の実施場所）が所在する自治体（市町村等）が固定資産税ゼロとすることを公表しており、同法に基づき、法認定事業者等が先端設備等導入計画の認定申請を自治体に行い、認定を受ける意思がある場合には、以下に先端設備等導入計画の認定を取得する予定の法認定事業者等名及び申請先の自治体名を記載してください。  　先端設備等導入計画の認定を受ける法認定等事業者名：  　申請先の自治体名：  **※本加点によって採択された場合（加点をせずとも採択されていた場合を除く。この場合、採択決定通知書にその旨明示する予定）、自治体の条例成立等により、実際に固定資産税ゼロが措置され、実際に法認定事業者等が先端設備等導入計画の認定を受けた後に補助金の交付決定を行います。それまでは補助事業に着手できないことをご留意下さい（補助金交付決定日よりも前に発注、購入、契約、または事業期間終了後に納品、検収等を実施したものは補助対象経費になりません）。**  ※自治体が固定資産税ゼロとすることを公表しているかの確認手段については、自治体にアンケートを実施しており、その結果を３月末を目途に中小企業庁HPにて公表する予定ですので、そちらをご参照ください。なお、中小企業庁HPに記載が無い場合であっても、自治体独自で公表している場合がありますので、自治体にお問い合わせください。 |

（別紙２）

**類似計画等状況説明書**

本様式は、該当案件がある場合のみ作成してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 | この事業を含め、経済産業省その他の府省庁等（各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む）による研究開発制度・事業において、実施済み、実施中、申請中又は申請予定とされているものであって、本申請内容と類似した、又は関連した研究開発内容（同一研究実施機関の関与又は同一の技術のシーズを用いるなど）がある場合には、当該案件ごとに双方の研究内容等につき、それぞれの相違点について本様式により簡潔に説明してください。 |
| 事業主体  （関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 補助金額  ・委託額 | 千円 |
| 研究期間 |  |
| 研究開発内容・本事業との相違点 |  |
| 事業成果  ・実績 |  |

※　法認定事業者等が、経済産業省その他の府省庁、独立行政法人等による研究開発事業において、「過去５年以内に実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のものについては、本申請内容と類似した、又は関連した研究開発内容と思われるもの又はその恐れがあるものについて、類似計画等状況説明書を作成し、それぞれの相違点について説明してください。

提案後に類似計画等が発覚した場合には、採択や補助金交付決定等を取り消す場合があります。

※　複数案件がある場合は、案件毎に類似計画等状況説明書を作成して下さい。

※　法認定事業者等が過去に本事業（サポイン事業）の採択を受けている場合には、「事業成果・実績」欄に事業化や収益化の実績及び今後の見込みを必ず記載して下さい。